

第3回近畿圏広域地方計画協議会



関西がめざす10年後の姿 — 関西広域地方計画 決定 —

昨年8月に閣議決定された国土形成計画の全国計画に続き、3月29日に関西広域地方計画が国土交通大臣により決定され、関西が今後10年でめざす姿と、その実現に向けた戦略が示された。人口減少や巨大災害の切迫などへの危機感が高まるなか、関西が「複眼型スーパー・メガリージョン」の一翼を担い自立的に発展するためには、今後、国や地方公共団体、経済界などが一体となり、計画を着実に実践していくことが求められる。

国土形成計画の見直し

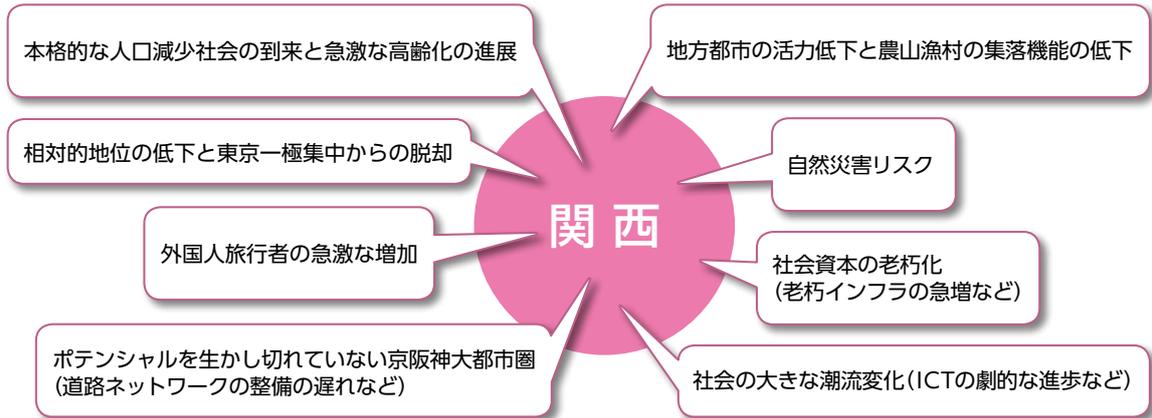
国土形成計画は、土地、社会資本、産業、文化、人材などを含めた、おおむね10年間の長期的な国土づくりの指針となる総合的かつ基本的な計画であり、今回は2008年7月に全国計画が、2009年8月に広域地方計画が策定された。その後、人口減少や巨大災害の切迫などへの危機感が高まり、これらの大きな環境変化に対応するべく、計画を前倒しで見直すこととなり、2015年8月、新たな基本構想として「対流*促進型国土」の形成を掲げる全国計画が閣議決定された。そして、それをふまえ全国8つの広域ブロック

が、それぞれ自立的に発展する圏域の形成をめざし、地域特性に応じた施策を示す広域地方計画の策定が進められてきた。

関西では、自治体・経済団体・国の地方支分部局の長で構成される近畿圏広域地方計画協議会(会長：森詳介・関経連会長)を中心に議論を深めてきた。また、専門的な見地からの意見や各方面からの幅広い意見を取り入れるため、有識者会議や市町村への意見照会、そしてパブリックコメントを実施した上で計画原案を作成し、その後上程され、2016年3月29日に国土交通大臣により決定された。

*各地域が持つ個性によって生じる地域間の人・モノ・カネ・情報などの双方向の流れ。

〈関西を取り巻く現状と課題〉



関西が今後10年でめざす姿

関西広域地方計画には、関西が今後おおむね10年で、「歴史とイノベーションによるアジアとの対流拠点」をめざす、と掲げられている。東京から名古屋を経て関西に至る、スーパー・メガリージョンの形成を見据えつつ、うめきたや関西文化学術研究都市(けいはんな学研都市)などの「知的対流拠点」を強化することにより、健康・医療分野等の次世代産業を育成するとともに、各地の個性を生かした多様な観光インバウンドの拡大をはかると示されている。

具体的には、「アジアのゲートウェイを担い、我が国の成長エンジンとなる圏域」「日本の歴史・伝統文化が集積し、世界を魅了し続ける圏域」「快適で豊かに生き生きと暮らせる圏域」「暮らし・産業を守る災害に強い安全・安心圏域」「人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域」の5つが、関西のめざすべき将来像として描かれている。さらに、このような将来像を実現するための具体的なアクションとして、域内のインフラ整備に関する「関西ゲートウェイ+ネットワークプロジェクト」や次世代産業の創出を柱とする「関西成長エンジンプロジェクト」など、8つの主要プロジェクトが取りまとめられた(次項参照)。

今後、近畿圏広域地方計画協議会を中心として、各自治体が策定する地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略や、地方計画とともに決定された地方ブロックにおける社会資本整備重点計

画などとの連携をはかりつつ、関西独自の個性を生かした取り組みが進められる予定である。

計画策定にあたっての意見発信とその結果

当会では取り組み内容を具体的に示す地方計画の策定にあたって、近畿圏広域地方計画協議会・幹事会などを通じて、関西経済界としての意見を積極的に発信してきた。結果、今回の計画には、それらの意見の多くが反映されることとなった。以下にその内容を示す。

■ 計画の名称に「関西」を

これまでの「近畿」ではなく、「関西広域地方計画」とされた。これは、長年の課題である「関西ブランド」の発信につながる大きな前進といえる。

■ 関西の成長戦略の具体化

● スーパー・メガリージョン

当会では、「複眼型スーパー・メガリージョン」の形成を提唱している。地方計画では、関西が首都圏、中部圏とともに、それぞれの個性を発揮して「スーパー・メガリージョン」を形成し、「複眼型の巨大都市圏域の一翼を担う」とされた。また、「アジアを中心とした世界のゲートウェイ」としての地位を築くと打ち出されている。

● けいはんな学研都市

「知的対流」を生み出すため、筑波研究学園都市との「ナレッジ・リンク」を検討するとされた。

● 健康・医療産業

「将来の関西を牽引する次世代産業」に位置

付けられ、その創出・育成をはかるとされた。

● 広域観光

関西統一交通パスの創設をはじめ、関西広域観光戦略に基づき当会としても取り組みを進めている、行政区域にとられない広域観光エリアのブランド化などが盛り込まれた。

● リニア中央新幹線、北陸新幹線

関西の成長を考える上で必要不可欠なインフラであるリニア中央新幹線と北陸新幹線については、関西の危機感や熱意をふまえ、「早期整備・活用」の文言が盛り込まれた。また、リニア中央新幹線については「国家的見地に立ったプロジェクト」と明記された。

当会は今後、「複眼型スーパー・メガリージョン」の具体化をめざし、その形成がもたらす効

果とともに関西経済界としての思いや期待を、国に対し発信するなど、さらなる取り組みを進めていく。

(地域連携部 中村大洋・徳永廣州)

スーパー・メガリージョン構想に関するアンケートを実施

リニア中央新幹線全線同時開業推進協議会では、リニア中央新幹線の全線同時開業によって実現するスーパー・メガリージョンの効果等について、昨年、当会会員ならびに大商会展員企業にアンケートを実施。その結果を「スーパー・メガリージョンがもたらす企業行動等への影響と効果に関する調査結果」として取りまとめ、4月に公表した。詳細は当会ホームページに掲載している。

<http://www.kankeiren.or.jp/material/2016/04/2016-4.html>

〈関西広域地方計画の概要〉

関西のめざす姿と戦略

- アジアのゲートウェイを担い、我が国の成長エンジンとなる圏域**
 - ①成長エンジンとなる新たな産業の創出
 - ②国内外のネットワーク機能の強化による対流促進
 - ③イノベーションを支え、創造性豊かな人材が集積する環境整備
- 日本の歴史・伝統文化が集積し、世界を魅了し続ける圏域**
 - ①歴史・伝統文化の継承・活用と新たな地域資源の発掘
 - ②広域観光・国際観光の推進
 - ③アジア・世界への情報発信力の強化
- 快適で豊かに生き生きと暮らせる圏域**
 - ①快適で暮らしやすい都市環境の形成
 - ②地方都市の再生
 - ③過疎化する集落の維持・再生
 - ④どこにいても基本的な生活サービスが享受できる環境の整備
 - ⑤地域の担い手を確保する環境づくりの推進
- 暮らし・産業を守る災害に強い安全・安心圏域**
 - ①南海トラフ巨大地震等への備え
 - ②災害に強くなやかな国土の構築
 - ③社会資本の老朽化対策の推進
 - ④首都圏の有する諸機能のバックアップ等
 - ⑤日常生活の安全・安心
- 人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域**
 - ①都市環境の改善 ②農山漁村地域の環境保全
 - ③健全な流域圏と生態系の保全・再生
 - ④自然との共生の推進 ⑤循環型社会の構築
 - ⑥環境・エネルギー技術での世界貢献
 - ⑦地球温暖化対策の推進

主要プロジェクト

- 関西ゲートウェイ + ネットワークプロジェクト** (関西が成長するための土台づくり)
 - 高規格幹線道路などによる道路ネットワーク整備等事業
 - 関西国際空港などの機能強化事業
 - 阪神港の国際競争力強化事業
 - 国際拠点港湾や重要港湾、内陸拠点等の整備推進事業 等
- 関西成長エンジンプロジェクト** (次世代産業の創出)
 - 医療イノベーションによる健康・医療産業の成長エンジン化事業
 - イノベーションを支える知の拠点整備事業
 - ナレッジキャピタルなどから発信するイノベーション創出事業
 - 世界をリードするバッテリースーパークラスター事業 等
- 歴史・文化・おもてなしプロジェクト** (歴史・文化・観光)
 - 歴史・伝統文化の継承・活用と新たな地域資源の発掘・育成事業
 - 観光ネットワーク強化・形成事業
 - 外国人旅行者の受入環境整備事業
 - 関西国際空港などへのアクセス強化事業 等
- 京阪神燦々(さんさん)まちづくりプロジェクト** (京阪神地域のまちづくり)
 - 育児・医療・福祉環境の充実による誰もが住みやすい燦々まちづくり事業
 - 主要駅を含めた都市機能のリノベーション事業
 - 燦々まちづくりを支える交通基盤事業 等
- 地方都市活力アッププロジェクト** (地方都市のまちづくり)
 - コンパクトシティ化による地方都市活性化事業
 - 連携中枢都市圏等の形成事業
 - 都市間を結ぶネットワーク強化事業
 - 地方の強みを活かした地域産業活力アップ事業 等
- 農山漁村いきいきプロジェクト** (中山間・過疎地のまちづくり)
 - 「小さな拠点」の形成事業
 - 農山漁村をいきいきさせるネットワーク形成事業
 - 地域おこし・ふるさと起業支援事業
 - 農業担い手確保事業 等
- 関西強靱化・防災連携プロジェクト** (防災・減災、老朽化対策)
 - 南海トラフ地震や上町断層帯地震等の大規模地震・津波対策事業
 - 洪水・高潮などの水害、土砂災害対策事業 ●インフラ長寿命化推進事業
 - 「命の道」などの防災力向上事業 ●防災意識の向上事業 等
- 環境共生プロジェクト** (自然との共生、省エネルギー)
 - 健全な水循環形成事業
 - 生物多様性の確保事業
 - 循環型社会の構築事業 等

シンポジウム 「国土の新たな発展の姿を考える」を開催

リニア中央新幹線全線同時開業推進協議会は、スーパー・メガリージョン構想についての理解を深めるとともに、三大都市圏の果たすべき役割・連携のあり方、そしてリニア中央新幹線全線同時開業の重要性について議論し、その実現につなげることを目的として、2月16日に大阪市内で、シンポジウム「国土の新たな発展の姿を考える」を開催し、約260名が参加した。

北本政行・国土交通省国土政策局担当審議官による基調講演に続き、国土審議会会長の奥野信宏・梅村学園常任理事・学術顧問をコーディネーターに迎え、北本審議官を含む4名のパネリストによるパネル討議を実施し、国土の新たな発展の姿について意見交換を行った。

基調講演

「国土の新たな発展に向けて」 北本政行・国土交通省国土政策局担当審議官



2015年8月に策定した国土形成計画では、「対流促進型国土」の形成を基本構想とした。地域の個性の違いが熱源になり、地域間でヒト・モノ・金・情報が活発に流れ、多様で異質な個性同士が交流し結びつくことで、イノベーションをおこし、新しい価値を創造することをめざしている。

人口減少社会に適應するため、生活サービスの機能をコンパクトに集約し、各地域をネットワークでつなぐことで機能を維持する必要がある。そのため、国土形成計画では、新たな概念として「コンパクト+ネットワーク」を掲げた。「コンパクト+ネットワーク」は、国土全体への重層的かつ強靱な広がりをもたらし、イノベーションを創出するものであり、スーパー・メガリージョンはその一つの形といえる。

今後、構想の具体化に向け、いろいろな方に意見をうかがいながら検討を進めたい。

パネル討議

■ 沖原隆宗・関経連副会長



関経連が提唱する「複眼型スーパー・メガリージョン」の形成には、リニア中央新幹線の全線同時開業や大都市圏法制の見直しが不可欠である。また、リニア中央新幹線の全線同時開業や北陸新幹線の大阪までの早期延伸といった「交通・物流インフラの整備」は、危機管理（セキュリティの向上）の観点でも重要である。

関西は、首都圏・中部圏と並び、オールジャパンの新たな成長エンジンの役割を担うとともに、首都中枢機能のバックアップ拠点や、アジアの中核都市圏としての役割を果たすことができる地域である。

■ 橋本哲実・日本政策投資銀行取締役常務執行役員



スーパー・メガリージョン構想では、高速交通ネットワークを活用し、多様な産業と高度な都市機能を結合させた産業イノベーションと都市マネジメントの高度化を進める必要がある。関西は世界の意欲ある人材が集う知的拠点となり、東西の知見が融合し新たな価値を生み出す国際ハブをめざすべきである。

■ 斎藤峻彦・近畿大学名誉教授



日本の公共交通政策は民間に対する依存度が高い。また、公と民、中央と地方の連携が、海外と比べて十分とはいえない。公が担うべき領域についても議論が必要である。

リニア中央新幹線は大阪までつながることが重要。関西には、有機的な交通ネットワーク形成構想を明らかにすることが求められる。